

主要施策名:(3)商工業の振興

事務事業本数:9

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力ある産業づくり	(3)商工業の振興	(2)商業活性化の推進	332-1	マイキープラットフォーム活用事業	地域振興課
			332-2	商工会館管理運営事業	商工政策課
		(1)商店街・事業者の支援	331-1	商工団体振興事業	商工政策課
		(2)商業活性化の推進	332-3	中心市街地活性化事業	商工政策課
		(4)地場企業・起業家の支援	334-1	中小企業支援事業	商工政策課
		(2)商業活性化の推進	332-4	労働雇用振興事業	商工政策課
		(3)新規企業の誘致	333-1	企業誘致促進事業	商工政策課
			333-2	産業用地開発支援事業	商工政策課
		(5)就業対策の推進	335-2	勤労青少年ホーム管理運営事業	商工政策課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	マイキープラットフォーム活用事業		所管課 【2】	地域振興課
			作成者(担当者)	池本 修明
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(3)商工業の振興		
	施策区分	(2)商業活性化の推進		
重点施策 【4】	□ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】			
	□ 法令、県・市条例等【 】			
	□ その他の計画【 】 ■ 該当なし			
事業区分 【6】	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】		款	2 項 1 目 8 細目 22

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	毎年約4千億円相当のクレジットカード等のポイントが発行されているが、そのうち3~4割程が利用されずに失効している。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、地元商店等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	クレジットカード等のポイントを自治体ポイントへの移行を促し、商店街やネットショッピング(めいぶつチョイス)等で利用し、地域経済の好循環を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ □ 期間限定複数年度 【 年度】 【 H30 年度から】 【 年度~ 年度まで】	■ 単年度繰返し
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 □ 民間 □ その他【 】	■ 市
実施方法 【13】	■ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	①クレジットカード等のポイントから自治体ポイントへの移行に伴う入金処理(地域振興課) ②商店街等(たまなスタンプ会)での買い物で利用された自治体ポイント分の支払い処理(商工政策課担当) ③ネットショッピング(めいぶつチョイス)で利用された自治体ポイント分の支払い処理(ふるさとセールス課)	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① マイキープラットフォーム活用事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	1,050	0	0
	【16】 小 計	0	1,050	0	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	1,050	0	
	職人件費	職員人工数	0.00	0.05	0.05	0.05
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476
会計年度任用職員の人件費(千円)					0	
【17】 小 計	0	295	274	274		
合 計		0	1,345	274	274	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① マイキープラットフォーム活用事業	マイキーIDの作成支援を行う	マイキーID作成者数	人	***	6	7	100
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(マイキーID作成者数)	2	6	7		100	
投入コスト合計(千円)	0	1,345	274		274		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	224	39		3		
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	572.69%	(↑)	1428.57%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 マイキーID作成支援数	マイナンバーカード保持者に対し、マイキーID作成のサポートを行う	人	***	10	5	100
2 玉名市ポイント移行数	クレジットカード等から玉名市ポイント(行政ポイント)への移行数	ポイント	***	10000	5000	
			***	13500	0	

* 成果未達成時の理由 行政ポイントへ移行するメリットが少ないため。(移行手数料が高い、ポイントを活用できる所が少ない)

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(移行されたポイントは別事業での支出財源) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	特になし		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	マイキープラットフォーム事業(行政ポイント関係)の実証実験に関しては、普及の見込みがないため、事業の廃止を検討する。 本年9月から国の「マイナポイントによる消費活性化策」が予定されているため引き続きマイキーID作成の支援業務を行う。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	マイキープラットフォーム活用事業については、クレジットカード等のポイントと自治体ポイントに移行し、地域経済の振興策も出ている。とて国の実証実験に玉名市として参加した経緯がある。しかしながら2年半が経過したものの自治体ポイントに移行したケースはほんの僅かしかなく、市民に広がる可能性はとて低いため実証実験から撤退すべきと考える。とは言え、国の施策も変化してきており、マイナンバーカードを活用したマイナポイント事業など新規の事業展開も始まるため引き続きマイキーID設定の支援業務は行なっていく。市民へのマイナンバーカードの早期普及に向けて、市民課、商工政策課など関係部署と連携して普及促進に努めている。	評価責任者 吉田 勇人
-------------------	---	----------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 商工会館管理事業	玉名商工会議所に負担金を支出し施設の維持管理を行う。	開館日数(毎月20日、12/29～1/3休館)	日	242	346	345	345
② 商工会館運営事業	物産観光展示場の貸出を行う。	貸出件数	件	166	115	189	0
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
対象(施設利用者)	1760	1289	1415	0
投入コスト合計(千円)	4,106	4,216	4,637	4,048
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	3	3	0
コスト評価(対前年比)	***	71.33% (↓)	99.81% (↓)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 施設利用者数	物産観光展示場延べ利用者数	人	800	800	800	0
			1760	1289	1415	
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	公共施設等総合管理計画に基づき、5階の物産観光展示場については、事業開始当初の目的とは異なる利用が継続されていたため、令和元年度末で条例廃止を行い貸出機能を停止した。民間売却や移転先については協議を行っている。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	5階の物産観光展示場は条例改正を行い貸出機能を停止したが、2階部分は商工政策課とふるさとセールス課の執務スペース及び倉庫となっており、その移転先の確保が問題となっている。本庁舎2階の企業局の執務室に移転する案がでたが、企業局の移転先候補となった岱明支所の改修費用に1千万以上かかることや建築確認時の事業者への不都合、また、新型コロナウイルス感染症における経済対策を行う上で、商工会議所と同一の建物にいたほうが事業者への支援がスムーズに行えることから、当面は現状のまま執務室として利用することとなった。 なお、商工政策課及びふるさとセールス課移転後は売却の予定であるが、令和4年度以降の売却を目指す。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input checked="" type="checkbox"/> ・減額 (細事業名) 商工会館管理事業		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	今後売却の予定となっているものの、商工政策課とふるさとセールス課の移転先の確保が必要である。しかし、今回のように新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する3蜜を避けるという観点では、本庁から離れた勤務体制も感染拡大防止の一助になると考える。また緊急な経済対策を行ううえでは、商工会議所と同じ建物に存在することは大変有効であった。	評価責任者 中川 由美
-------------------	---	-----------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table with fields: 事務事業の名称, 基本目標(章), 主要施策(節), 施策区分, 実施の根拠, 事業区分, 会計区分.

《事務事業の目的》

Table with fields: 事務事業の実施背景(どのよう問題又はニーズがあるのか), 対象, 意図.

《事務事業の概要》

Table with fields: 事業期間, 事業主体, 実施方法, 事務事業の具体的内容.

《事務事業実施に係るコスト》

Table with columns: H29年度決算, H30年度決算, R01年度決算, R02年度予算, 全体計画. Rows include 事業費 (千円), 職員人工数, 職員費用.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 商工会議所連携事業	経営改善普及事業に対し補助金を交付する。	相談・指導回数	回	1274	1156	1377	1200
② 商工会連携事業	経営改善普及事業に対し補助金を交付する。	相談・指導回数	回	875	874	1179	900
③ 商店街イベント支援事業	イベント事業に対し助成金を交付する。	イベント開催回数	回	2	1	3	3

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
	対象(商工会議所会員事業所数)	1421	1431	1449	1400
	投入コスト合計(千円)	27,669	26,225	26,540	27,411
	対象1単位あたりのコスト(千円)	19	18	18	20
コスト評価(対前年比)	***	106.25% (↑)	100.06% (↑)	93.55% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 商工会議所及び商工会会員数	会員事業所数 (商工会議所1048+商工会383)	事業所	1400	1400	1400	1400
2 花火大会来客数	実行委員会発表来客数	人	90000	90000	90000	90000
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	商工会と玉名市共同で経営発達支援計画を作成。商工会議所は次年度以降、創業セミナーについては、商工会・商工会議所と連携し、多方面から講師を招くことで内容の充実を図った。また、創業後5年未満の方を対象としたフォローアップセミナーも開催し、創業後に直面する経営課題の解決や仲間づくりの場を提供した。このほかに、商工会にて、中小企業診断士による無料の創業・経営相談会を毎週土曜に開催してもらい、平日は仕事で相談に来られない人への対応を図った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	市と商工団体で共同で作成する経営発達支援計画各種計画に基づき、「連携」による事業者への支援を実施していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	新規創業者を増やし、本市の活性化に寄与していただく為、商工会・商工会議所との連携を図り、創業支援セミナーの内容改善及び新規創業者のフォローを行い、継続支援を行う。	評価責任者 中川 由美
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中心市街地活性化事業		所管課 【2】	商工政策課							
			作成者(担当者)	田畑 順							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(3)商工業の振興									
	施策区分	(2)商業活性化の推進					<input type="checkbox"/> 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 中心市街地活性化法、玉名市商店街空き地空き店舗対策事業補助金交付要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市中心市街地活性化基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務										
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】			款	7	項	1	目	2	細目	5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	消費者ニーズの多様化や車社会の進展により、消費動向が商店街など地域型から大型店やロードサイド店などの郊外型へと移りつつある。かつての中心市街地は衰退し、人口流出や後継者不足により、空き店舗が目立ち、買い物に不自由する高齢者等の問題が浮き彫りとなっている。中心市街地の活性化のためには、中心商店街の振興と併せて街なか居住の推進によるコンパクトシティの考え方が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	商店街、商工団体、市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	都市機能の郊外への拡散を抑制し、まちの機能を中心市街地に集約するコンパクトシティを目指し、中心市街地の賑わいを回復する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】				
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】				
事務事業の具体的内容 【14】	・商業施設跡地の利活用を含めた中心市街地の活性化に関する業務を行う。 ・中心市街地活性化基本計画に基づき、過去に整備した高瀬蔵と連携して、中心市街地の活性化に資する事業を行う。 ・中心市街地の区域において、魅力ある商店街づくりや商店街の活性化を図るため、空き地空き店舗の活用推進を図る。 ・商工振興の発展に資するため、商店街に於いて共同施設の設置を推奨する。		【15】 事務事業を構成する細事業(5)本 ⇒ ① 中心市街地活性化事業 ② 高瀬蔵連携事業 ③ 商店街空き店舗対策事業		

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,000	0	1,578	2,691	
	【16】 小 計	1,000	0	1,578	2,691	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0		
	職人 員 の 費	職員人工数	0.35	0.35	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
会計年度任用職員の人件費(千円)					0		
【17】 小 計	2,074	2,064	1,369	1,369			
合 計	3,074	2,064	2,947	4,060			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 中心市街地活性化事業	中心市街地活性化のための会議等	会議開催回数	回	4	4	4	4
② 高瀬蔵連携事業	高瀬蔵の自主事業の広報	情報提供件数	件	12	12	12	12
③ 商店街空き店舗対策事業	空き地空き店舗の利活用に対し、補助金を交付することにより支援する。	補助金交付件数	件	1	0	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(市民)	67242	66850	66319		65817
投入コスト合計(千円)	3,074	2,064	2,947		4,060	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0		0	
コスト評価(対前年比)	***	148.06% (↑)	69.49%	(↓)	72.04%	(↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	
1 新規出店数	中心市街地に新規出店した商店数	店	5	3	3	1
2			1	0	1	
* 成果未達成時の理由		実質の新規店舗は目標値以上あると思われるが、空き店舗補助金を利用していない店舗や、商店会に加入しない新店舗は把握できず、実績値は補助金を利用して開業した1店舗であるため、目標達成できていない形となっている。				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/>	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	・市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業開始当初の目的から変化してきている	c
	<input type="checkbox"/>	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
公平性	<input type="checkbox"/>	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
公平性	<input type="checkbox"/>	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c
	<input type="checkbox"/>	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	c
	<input type="checkbox"/>	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標を設定している	c
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の目標値を達成した	
公平性	<input type="checkbox"/>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	c
	<input checked="" type="checkbox"/>	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
公平性	<input type="checkbox"/>	・法定事務であり成果は求めにくい	c
	<input type="checkbox"/>	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
公平性	<input type="checkbox"/>	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	c
	<input type="checkbox"/>	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公平性	<input type="checkbox"/>	・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる	【24】
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	空き店舗補助については審査会して操業計画の実行性・継続性を判断した上で交付決定した。本事業は継続が重要視されるため、関係部署との協議を行なうなど改善を図っている。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	マルショク跡地については令和2年度で、地域活性化に繋がるプロポーザル方式による売却を予定。空き店舗事業では商工団体との連携による創業セミナーの充実を図り、地域商店街に根ざした経営ができる企業者への支援となるよう、審査内容の改良を図る。商工振興連絡会議を軸に、各商店会と連携を図り円滑に事業を推進する。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	中心市街地活性化については、市全体の計画とリンクする必要があり、中心市街地活性化計画の見直しも必要と考える。それにより、活性化のための商店街及び事業者へのアプローチ方法も考慮する必要がある。	評価責任者 中川 由美
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中小企業支援事業		所管課 【2】	商工政策課
			作成者(担当者)	平野由美子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		
	主要施策(節)	(3)商工業の振興		
	施策区分	(4)地場企業・起業家の支援		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 中小企業信用保険法、玉名市中小企業経営安定資金保証制度要綱 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 7 項 1 目 2 細目 7

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	景気回復の兆が見られる中、中小企業者の経営環境は依然として厳しい状況にある。経営の安定化は勿論のこと、経営そのものを維持していくために中小零細企業の支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内に住所又は事業所を有し、事業を営む個人又は中小零細企業等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市内中小零細企業等の経営の安定化や経営基盤の強化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者への資金融資の原資とするために、市内金融機関へ資金を預託する。 ・中小企業信用保険法(セーフティネット)に基づく融資を受けようとする中小企業者の申請に対し、審査及び認定を行う。
	⇒ 【15】 事務事業を構成する細事業(3)本
	① 中小企業経営安定化等資金預託金事業
	② 中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業
	③ 信用保証料補助負担金事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	127,000	
		一般財源	127,020	127,010	127,008	300	
	【16】 小計	127,020	127,010	127,008	127,300	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0			
	職人件費	職員人工数	0.40	0.40	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
会計年度任用職員の人件費(千円)					0		
【17】 小計	2,370	2,358	2,190	2,190			
合計	129,390	129,368	129,198	129,490			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 中小企業経営安定化等資金預託金事業	金融機関に融資の原資を預託し、融資の円滑化を図る。	融資件数	件	2	2	2	2
② 中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業	融資を受けようとする中小企業を審査・認定する。	認定件数	件	17	4	60	400
③ 信用保証料補助負担金事業	信用保証料率の引下げに伴う減収(0.2%)補てんを行う。	保証債務件数	件	8	2	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算		H30年度決算		R01年度決算		R02年度予算	
	対象(融資件数)	2	2	2	2	2	2	2
投入コスト合計(千円)	129,390	129,368	129,198	129,490				
対象1単位あたりのコスト(千円)	64,695	64,684	64,599	64,745				
コスト評価(対前年比)	***	100.02%	(↑)	100.13%	(↑)	99.77%	(↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 融資金額	玉名市融資制度に係る融資の実績金額	千円	25000	25000	25000	25000
			6000	3000	6000	
2 有効求人倍率	玉名公共職業安定所が公表する有効求人倍率(3月末現在)	倍	1	1	1	1
			1.64	1.47	1.23	

* 成果未達成時の理由 昨年度までの比較的安定した経済状況であると制度融資の需要が少なかった。

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
効率性 【22】	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
有効性 【23】	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
公平性	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	公平性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	<input checked="" type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	成果指標を設定している	
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	
	<input type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	
	<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/>	受給者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受給者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(受給者負担はなじまない。)	【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	昨今の経済状況を背景から民間の低金利商品などの利用からか、本市の制度融資の実績は数件にとどまった。		
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続
	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	制度融資についてはその目的から景気が不安定になる時期に備える性格もあり、現状を維持していくことが最適と考えられる。玉名支店廃止に伴い、南日本銀行への預託契約については要否を検討している。		
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名)		
	<input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	実績数は少ないものの市内中小企業者の経営安定のため、継続して支援していく必要がある。	評価責任者 中川由美
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	労働雇用振興事業		所管課 【2】	商工政策課			
			作成者(担当者)	田畑 順			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり					重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)商工業の振興					
	施策区分	(2)商業活性化の推進					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約		<input type="checkbox"/> 新市建設計画【		年度予定	: 金額	0 千円】
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【		職業能力開発促進法		】		
	<input type="checkbox"/> その他の計画【						
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業		<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 建設・整備事業		<input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務		<input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】 款 7 項 1 目 2 細目 8		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	雇用環境の悪化により、離職者の再就職は非常に厳しい状況にある。高度な技能の習得や若者の就職サポート、雇用創出などの時代のニーズに沿った対策が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	求職者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	技術や技能の取得及び就職教育を支援し、雇用創出と併せ就業に結びつける。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度～ 年度まで】			
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 民間	<input type="checkbox"/> その他【	】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託・請負	<input type="checkbox"/> 一部委託・請負	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付	<input type="checkbox"/> その他【	
事務事業の具体的内容 【14】	・玉名高等職業訓練校に補助金を交付し、就業者の技能向上を支援する。 ・玉名公共職業安定所と連携して就業支援を行う。 ・玉名若者サポートステーションと連携して就業支援を行う。		【15】 事務事業を構成する細事業(3)本			
			① 職業訓練校支援事業			
			② 玉名公共職業安定所連携事業			
			③ 地域若者サポートステーション関連事業			

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	200	200	200	200	
	【16】 小 計	200	200	200	200	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0			
	職人 員 の 費	職員人工数	0.23	0.23	0.13	0.13	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
会計年度任用職員の人件費(千円)					0		
【17】 小 計	1,363	1,356	712	712			
合 計	1,563	1,556	912	912			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 職業訓練校支援事業	事業支援のため補助金を交付する。	補助金申請件数	件	1	1	1	1
② 玉名公共職業安定所連携事業	連絡会議への出席	会議出席回数	回	1	1	1	1
③ 地域若者サポートステーション関連事業	若者サポートステーション会議への出席	会議出席回数	回	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算		H30年度決算		R01年度決算		R02年度予算	
	対象(就業相談件数)	4264	4527	4000	4000	912	912	0
投入コスト合計(千円)	1,563	1,556	0	0	150.75%	(↑)	100.00%	(→)
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0						
コスト評価(対前年比)	***	106.64%	(↑)					

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 就業相談件数	地域若者サポートステーションへの就業相談件数	件	2000	2000	4000	4000
			4264	4527	4500	
2 就業決定者数	地域若者サポートステーションの就業相談者に対する就業決定者数	人	200	200	100	100
			102	87	79	

* 成果未達成時の理由 2 目標値には若干達していないものの若者サポートセンターの性質上、離職⇒再就職を繰り返すより、成果があがったとの見解もできる。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
効率性 【22】	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	職業訓練所等事業所への支援・連携により人材育成を推進した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	これまで、雇用関連の事業所や商工団体との連携による雇用行政を中心に推進してきたが、地場企業支援の施策や企業誘致の施策とリンクした市独自の人材確保事業の創設について拡大していく必要がある。本年度はその構想を検討していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	雇用支援を行うことにより、市民の経済の安定はもとより、企業誘致等との事業連携が図れ、市の事業への貢献ができると思われるため、今後も連携支援を継続する必要がある。	評価責任者 上野 伸一
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	企業誘致促進事業	所管課 【2】	商工政策課								
		作成者(担当者)	作本由佳								
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当						
	主要施策(節)	(3)商工業の振興									
	施策区分	(3)新規企業の誘致									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 地域未来投資促進法、工場立地法、玉名市企業立地促進条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務										
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	7	項	1	目	3	細目	1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	人口減少が続く中、地域の活力を維持・向上させるためには、社会人口の減少を抑え、あるいは増加させるための対策が求められる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	本市へ誘致しようとする優良企業、本市に立地を検討している企業、既に立地した企業及び市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	優良企業の誘致や既存企業の増設又は安定した操業が図られることで、新規雇用や就業機会の創出、定住人口の増加、税収の確保等の直接効果のほか、原材料調達や消費支出などの間接効果によって、地域の活力を維持・向上させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・国内投資案件の可能性を持つ企業や業界などの動向調査 ・企業にアポイントをとり、直接訪問しプレゼンを実施 ・展示会等に参加し、有力企業との接点づくりを行う。 ・既に立地した企業を定期的に訪問することで現況を調査把握し、異業種間の交流や新たな商機のきっかけづくりの場を提供する。 ・一定条件を満たす企業の増設又は増設の際に受けることができる奨励金の交付事業を行う。 ・工場等用地として適当と思われる市内遊休地及び空き物件等の情報収集 【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 新規企業誘致事業 ② 既誘致企業アフターフォロー事業 ③ 奨励金交付事業

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,151	4,325	137,093	16,761	0
	【16】 小計	7,151	4,325	137,093	16,761	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
	職員人工数	1.60	2.15	2.10	2.10	
職員の間年平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476		
会計年度任用職員の人件費(千円)				0		
【17】 小計	9,480	12,676	11,500	11,500		
合計	16,631	17,001	148,593	28,261		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 新規企業誘致事業	新規立地の可能性がある企業を訪問しプレゼンする。	企業訪問回数	回	19	13	5	10
② 既誘致企業アフターフォロー事業	企業の現況を確認したり、企業間が交流する場を設ける。	企業訪問回数	回	72	87	62	60
③ 奨励金交付事業	条例に基づき、企業に対して奨励金を交付する。	奨励金交付企業数	企業	3	3	1	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算		
	対象(人口(4月1日現在))	67242	66850	66319		65817	
投入コスト合計(千円)	16,631	17,001	148,593		28,261		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	2		0		
コスト評価(対前年比)	***	97.25%	(↓)	11.35%	(↓)	521.81%	(↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 誘致企業数	市と立地協定を締結し、市外から新たに立地した企業数	企業	1	1	1	1
2 増設企業数	市と増設協定を締結し、生産設備を増設した市内企業	企業	1	1	1	1
			0	0	0	
			0	2	1	

* 成果未達成時の理由 企業の要望・条件に合う市内の用地の紹介が困難であったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担には該当しない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新規の企業立地の実績はなかったが、半導体関連の誘致企業の増設に伴う立地協定を1件締結することができた。また、新奨励制度を活用して誘致活動を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	本市の工業用地がないことで、企業からの進出相談にスムーズな誘致促進が図られていないことが課題であるので、民有地の有効活用を図るべく不動産事業者と連携した立地希望者とのマッチング制度運用を確立する。併せて新型コロナウイルス感染症拡大に伴う企業の国内回避に着目し、コロナ禍で伸びている業態への開拓・アプローチを行う。今後も引き続き対象業種を拡充した玉名市企業立地促進条例や官民連携による産業用地支援制度、地場企業の奨励金制度などを最大限に活用して誘致活動を行っていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	民間事業者との連携を図り、誘致の為に土地情報等の確保に努めるとともに、新たなターゲットを開拓する必要がある。また、都市整備課の新玉名駅周辺整備にあわせ、ビジネスホテル等の誘致を協力して行っていく必要がある。新型コロナウイルス感染症拡大防止により企業との面談が困難になっているが、新しい企業誘致の方法を見出す必要がある。	評価責任者 中川由美
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	産業用地開発支援事業		所管課 【2】	商工政策課	
			作成者(担当者)	上嶋 晃	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)商工業の振興			
	施策区分	(3)新規企業の誘致			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】				
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市産業用地開発支援事業に関する要綱 】				
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業				
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】				款 7 項 1 目 3 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	現在、本市産業の振興と雇用機会の拡大を図るため企業誘致促進事業を行っているが、誘致の為に用地が不足しており、各方面からの問い合わせに対して提供できる土地等の紹介ができず、企業の誘致に苦慮している。しかし、市で工業用地の開発、整備を行うことはリスクがあるため、民間の力を活用して整備できないかと考えた。(千葉市、豊田市の事例有り)
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	民間事業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	民間事業者が工業用地を整備する場合、整備された産業用地にかかる固定資産税の補助、産業用地整備に伴い市に帰属するインフラ部分について市が負担金を支払うことで、民間事業者の負担軽減を図り、産業用地開発への取組を支援する。このことにより企業誘致活動が行いやすくなる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	
	【 年度】	【 31 年度から】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 【14】	民間事業者が工業用地を整備することにより市に帰属する道路、水道施設、排水施設に対し負担金を支払う。開発された土地にかかる固定資産税を納税された翌年度に、開発事業前に課税されていた税額を差し引いて奨励金として支払う。(最長5年間、土地の売買があった部分は除く。)	
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本	
	①	産業用地開発支援事業奨励金事業
②	産業用地インフラ整備負担金事業	
③		

《事務事業実施に係るコスト》

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	2,000
		【16】 小 計	0	0	0	2,000
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
	職人件費	職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.25
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476
会計年度任用職員の人件費(千円)					0	
【17】 小 計	0	0	0	1,369		
合 計		0	0	0	3,369	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 産業用地開発支援事業奨励金事業	官民連携による産業用地の整備を図る。	問合せ件数	件	***	***	5	10
② 産業用地インフラ整備負担金事業	官民連携による産業用地の整備を図る。	負担金交付件数	件	***	***	0	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
	対象(民間事業者数)	0	0	0	1
投入コスト合計(千円)	0	0	0	3,369	
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	3,369	
コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 産業用地開発に係る指定面積	産業用地開発支援事業の指定総面積が30ヘクタールに達するまで	ha	***	***	5	5
2 産業用地開発に係るインフラ整備負担金	産業用地インフラ整備負担件数(道路・水道・排水施設)	件	***	***	1	1
* 成果未達成時の理由			産業用地開発に係る問合せ等はあるものの、事業実施に至ってないため。			

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担には該当しない) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	前回の振り返りなし			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	産業用地の公募について、引き続き市ホームページなどで周知を図るとともに、熊本県企業立地課との協力・連携を強化する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名)			
	<input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	産業用地に関する支援について、企業等へ周知を図り民間活力による土地の確保に努める。	評価責任者 中川由美
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

Table with 7 main rows containing project name, location, implementation basis, business type, and accounting classification.

《事務事業の目的》

Table with 3 rows detailing the purpose, target audience, and intent of the project.

《事務事業の概要》

Table with 3 main rows covering project period, subject, and specific content.

《事務事業実施に係るコスト》

Cost breakdown table with columns for H29, H30, R01, R02, and total plan, and rows for business fees and staff costs.

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
① 勤労青少年ホーム維持管理業務	指定管理の基本協定に基づき、市の負担による修繕を行う。	修繕箇所数	箇所	1	1	0	0
② 玉名市勤労青少年ホーム指定管理業務	指定管理の基本協定に基づき、管理運営を行わせる。	開館日数	日	245	244	229	230
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算		R02年度予算	
	対象(市民)	67242	66850	66319		65817	
投入コスト合計(千円)	3,165	1,252	931		0		
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0		0		
コスト評価(対前年比)	***	251.31%	(↑)	133.40%	(↑)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			H29実績	H30実績	R01実績	R02実績
1 利用者数	勤労青少年ホームの利用延べ人数	人	18000	18000	18000	18000
			10285	12616	9083	
2						

* 成果未達成時の理由 R1年度で閉館のため、講座の縮小及び新型コロナウイルス感染症に伴う利用自粛、休館による利用者減。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
有効性 【23】		<input type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和2年度中に集約・廃止予定のため、令和元年度を持って指定管理での管理を終了し、令和2年度は市直営で管理することになる。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	総合判定	C	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和2年度は【勤労青少年ホーム費】で事業実施。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	令和元年度をもって指定管理をはずした。今後は公共施設適正配置計画に基づき、解体も視野に入れた市としての他の利用方法を検討。	評価責任者 中川 由美
-------------------	---	----------------